



# 原子力産業新聞

2012年4月19日  
 平成24年(第2619号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会員 9,500円(1部220円)  
 非会員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 福島復興の願い、今後の道筋問う

### 2年ぶり原産年次大会 東京で開幕

## 安全対策、抜本的に強化し 「原子力発電は不可欠」

日本原子力産業協会の第四十五回原産年次大会が十八日、東京国際フォーラムで開幕した。福島事故の発生から一年、「再生への道筋を問う」(The nk Globally, Act Locally)を基調テーマに、十九日までの二日間、世界各国からの代表も集め、原子力安全のさらなる向上と、今後の世界や日本のエネルギー政策について、活発な意見・情報交換を行う。「福島復興なくして日本の原子力の将来はない」(今井敬会長)との思いを胸に、今後、日本が目指すべき方向性を探る。

開会に当たり今井敬・原産協会会長は所信表明を行い、昨年三月の東京電力・福島第一原子力発電所の事故により、いまだ多くの人が避難生活を余儀なくされていることについて、「原子力の平和利用を推進してきた立場の者として、心からお詫びしたい」と陳謝し、「一日も早い被災地域の復興と、避難されている皆さんの帰宅を心よりお祈りする」と述べた。

今井会長はさらに、「今後、世界のいかなる場所においても、また、いかなる天変地異があろうとも、再び同様の事故が発生することのないよう」に、安全対策の徹底と透明性の一層の向上を図り、「失われた信頼の回復に努めなければならない」と強調した。

その一方で同会長は、原子力発電所の再稼働について「安全性が確認されたものについて、国が前面に出て、周辺地域をはじめ国民の理解を得た上で、速やかに再稼働していくべきだ」との考えを示し、今後のエネルギー政策についても「原子力発電は引き続き一定の役割を担っていく重要なエネルギー源であり続ける」と強調した。



福島事故後、二年ぶりに開かれた原産年次大会。海外からも多くの発表者が参加し、今後のエネルギー政策についてさまざまな主張を展開した。

## 枝野経産相が地元へ申し入れ

### 関西電力・大飯3、4号の運転再開へ 福井県は専門委で独自検証開始

特別講演で政府の方針を述べた細野豪志・原発事故担当相は、「日本のエネルギー政策が、あらゆる面で岐路に立っている

枝野幸男経産相は十四日、福井県庁を訪れ、西川一誠知事らと会談し、関西電力の大飯3、4号機に関して、四大臣会

の議論を行ってきた安全性および再起動の必要性について説明し、理解を求めた。

枝野大臣は、西川知事その他、大飯発電所を立地するおおい町の時岡忍町長、田中敏幸・県議会議長とも県庁内で会談を行った。これを受け、福井県の専門委員会は、十六日に原子力安全・保安院からの説明聴取、十八日には大飯発電所の視察を行うなど、県の立場で安全性に関する評価・検討を開始した。

「これは間違いがない」と述べた上で、「政府および事業者が今回の事故を真摯に反省し、懸命に努力していかなければならない」と指摘した。

その一環として現在、政府が国会に提出している原子力規制庁の設置に

十分理解されていない」といった発言があった。また、滋賀県、京都府の理解を得ることは福井県、おおい町の理解を得る前提で重要」として、近隣県も含め、丁寧な説明が必要との考えを強調した。

同法案のねらいとして、原子力安全規制は、時の政権や関係の方針、経済・エネルギー政策、その他の「あらゆる政治圧力から完全に独立し、原子力の安全性に対し、科学的、客観的に責任を持つ体制の確立」を目指しているもの。同党の「原子力規制組織に関するプロジェクトチーム」座長

原産年次大会 前回の四十四回大会は四国・松山で開催予定だったが、直前の三月に福島原子力発電所事故が発生して急遽中止となったため、島根県・松江市で開催した。十三日以来、二年ぶりの開催。世界三十六ヶ国・地域、三国際機関からの百十四名を含め、国内外から約九百名が参加した。

「日本も事業者による自主的に継続的な取り組みをせよ求めている」と強調した。

海外からはウクライナ、ポーランド、ロシア、米国などの代表が講演し、福島事故後、さらなる安全確認は行ったものの、エネルギー供給や地球温暖化対策などで原子力推進に変化がないことを強調した。

政府が国会に提出している原子力規制庁設立などの規制改革法案の対案として、野党の自民党は十三日、原子力規制組織を国家行政組織法に定める三条委員会(同法八条委員会)の諮問委員会ではなく、公正取引委員会などの行政委員会として設置し、民主党よりさらに独立性が高いとする「原子力規制委員会」の設置法案を党総務会で承認し、公明党との共同で今国会に提出することを決めた。

## 「規制委員会」を提案 自民・公明が共同で 独立性強化

塩崎座長は「もともと三条委員会方式は民主党も選挙公約として掲げてきた主張だ」と指摘し、「政府与党に対して、真に独立性を担保し、真に国民に安全を提供しうる自民案を丸飲みし、もろく覚悟で、国会論戦に臨みたい」としている。

両法案とも新組織を環境省の外局として設置することは同じだが、自民案が政府案と大きく異なる点は、①原子力規制庁の長官以下全人事を同委員会が行う②予算は予算総則などで枠取りし、将来的には電源開発促進税以外の独自財源を検討する③内閣府への移管も含め、組織のあり方を三年以内に見直す④委員の身分保障を確保し、法定事由に該当しない限り罷免されない――などとなっている。

### この一週間の出来事

- (12日(木)～18日(水))
- ・京都府・滋賀県知事が大飯原発を視察(12日)
- ・愛媛県知事も伊方原発視察(12日)
- ・民主党のエネPT、事故PTが合同会議(17日)

### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・中電・浜岡原発、20m級津波でも安全(2面)
- ・全原協が避難道路など国に要望(2面)
- ・チェルノブイリ作家「情報」影響指摘(2面)
- ・原産が2010年産業界動向調査を発表(4面)
- ◇海外ニュース
- ・韓国、古里1の通報遅れで改善対策(3面)
- ・英政府、余剰プル処理研究でPRISM炉(3面)
- ・米社が福島の汚染水処理技術支援で受注(3面)

この星に、たしかな未来を  
 OUR TECHNOLOGIES, YOUR TOMORROW

三菱重工  
 この星に、たしかな未来を

三菱重工業株式会社 原子力事業本部 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 TEL. 03-6716-3111 www.mhi.co.jp